

2018年度  
事業報告

(2018年3月1日-2019年2月28日)

2019年4月24日

公益財団法人 旭硝子財団

# 目次

<b>I. 事業</b>	頁
概況	1
<b>1. 助成事業</b>	
1.1 2018年度助成事業	3
1.2 過年度助成事業（助成研究発表会）	4
<b>2. 奨学事業</b>	
2.1 2018年度奨学生募集・採用活動	6
2.2 東日本大震災奨学生の状況	11
2.3 2018年度奨学金支給状況	11
2.4 2018年度奨学生関連行事	12
<b>3. 顕彰事業</b>	
3.1 2018年度顕彰事業（第27回ブループラネット賞の贈呈）	14
3.2 第27回「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」調査	15
<b>4. 情報・出版関係</b>	
4.1 ホームページの内容更新、ネットワーク活用	17
4.2 刊行物	17
<b>II. 庶務・管理</b>	
1 理事に関する事項	18
2 合併に関する事項	18
3 事業報告に関する事項	18
4 事業計画に関する事項	18
5 助成委員および顕彰委員ならびに選考委員に関する事項	18
6 会議に関する事項	19

### Ⅲ. 会計報告

1	貸借対照表	22
2	正味財産増減計算書	23
3	正味財産増減計算書内訳表	24
4	財務諸表に対する注記	25
5	附属明細書	29
6	財産目録	30

### Ⅳ. 監査報告

1	監査報告書	32
---	-------	----

# I. 事業

## 概況

### 【財団運営の概況】

2018年度は助成及び顕彰の事業に加え奨学事業を開始し、約1千9百万円の赤字となる予算を設定したが、おおむね当初の計画に従って事業を遂行出来た。

費用の実績については、対予算比で、事業収入が2千7百万円の減少、事業・管理費支出は2千5百万円の減少で、評価損益前経常増減額としては2千万円余のマイナスを見込むため、同額を指定正味財産として保有するAGC株式会社からの寄付金を取崩し、残金を基本財産に移行した。

### 【助成事業】

国内外研究助成について、本年度の研究助成金支払い総額は2億5200万円で、この金額は、2018年に採択した研究助成プロジェクトの本年度支払い分(2億630万円)と過年度に採択した研究助成プロジェクトの本年度支払い分(4,570万円)の合計である。

国内研究助成については、6月8日に経団連会館において研究助成金贈呈式を行った。また、7月31日にアルカディア市ヶ谷において、2018年3月迄に終了した国内の全分野の助成研究を主な対象にして、助成研究発表会を開催した。本年より奨学生の希望者(31名)も加え、総計201名の参加で盛大に催された。発表会終了後の懇親パーティーでは、助成研究者相互や関係者の方々の交歓が行われた。海外研究助成については、6月にタイのチュラロンコン大学(6月14日)とキングモンクット工科大学トンプリ校(6月15日)において、助成金の贈呈式と研究成果の発表会(セミナー)を行った。9月4日にインドネシアのバンドン工科大学において開催された助成金の贈呈式と研究成果の発表会(セミナー)は、日本インドネシア国交樹立60周年記念事業の一環として開催された。

2019年度採択の研究助成については、7月から9月にかけて各プログラムの募集を行い、2月に開催された助成委員会で、自然科学系3分野、人文社会分野、環境フィールド研究、海外への研究助成について採択候補を選定した。

### 【奨学事業】

2017年度第2回通常理事会で報告した活動計画に基づき、原則として旭硝子奨学会が行ってきた奨学事業の枠組みを大きく変えずに、事業を実施した。ただし旭硝子財団への事業移管にともない、定款第3条に謳う「次の時代を担う優れた人材」として、応募要件に、「持続可能な社会の実現に向けて高い志を有する者」を追加し、選考にも反映した。

日本人大学院生は、修士課程については15名(応募者数28名)の、博士課程についても15名(応募者数23名)の奨学生を採用した。

外国人留学生は、応募者数44名に対して14名の奨学生を採用した。東日本大震災奨学生は、すでに募集を終了している。

7月11日に経団連会館において2018年度採用奨学生への説明会および奨学金授与式を開催した。授与式に引き続き行われた懇親パーティーで、奨学生相互や財団関係者と活発にコミュニケーションが行われた。奨学生:44名と財団理事、評議員、監事、選考委員:10名の総計54名が参加した。

10月11日に、奨学生はブループラネット賞受賞者記念講演会を聴講し、その後奨学生交流会を実施した。対象奨学生92名(日本人63名、留学生29名)(9月に奨学金支給終了者も含む)のうち、76名(約83%)が参加し、奨学生同士や財団関係者も交えた活発な交流が行われた。

### 【顕彰事業】

第27回ブループラネット賞は、オーストラリア連邦科学産業研究機構名誉フェローで、社会・生態システムにおけるレジリエンス(回復性・強靱性)概念の開発に最も大きな貢献をしたブライアン・ウォーカー教授と、ストックホルム レジリエンスセンター上席研究員で、最も著名な国際水文学者で水を生物圏の血

流ととらえた斬新な発想と広範な活動で今日の環境問題解決の考え方に多大な影響を与えたマリン・フアルケンマーク教授に贈呈された。

表彰式典は、10月10日に秋篠宮同妃両殿下ご臨席のもと東京で開催され、10月11日には国連大学にて、10月13日には京都大学で記念講演会が開催された。

なお、第28回ブループラネット賞の候補者選考については、8月にノミネーターに推薦要項を送付し、10月初旬までに推薦書を受理、書面審査を経て、2月に選考委員会を開催した。

2月24日にBS・TBS放送の「OUR BLUE PLANET」という番組を通じて、ブループラネット賞と受賞者インタビューを放送した。

第27回「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」の調査結果について、9月に記者発表を行った。

#### 【その他事業】

年報等の定期刊行物については、すべて予定通り発行した。

# 1. 助成事業

## 1.1 2018年度助成事業（採択と贈呈）

### 1.1.1 助成件数と助成額

2018年度の研究助成の新規採択案は、2018年4月4日に開かれた理事会で承認された。継続分と併せた助成件数と金額の内訳を表1に示す。

表1. 2018年度研究助成(新規および継続)一覧

プログラム/分野	応募 件数	助成件数(件)			2018年度支払金額(百万円)		
		新規 採択	継続	合計	新規 採択	継続	合計
<b>国内研究助成(A)</b>	<b>639</b>	<b>84</b>	<b>119</b>	<b>203</b>	<b>187.3</b>	<b>45.7</b>	<b>233.0</b>
<b>研究奨励 計</b>	<b>513</b>	<b>63</b>	<b>72</b>	<b>135</b>	<b>117.6</b>	<b>0.0</b>	<b>117.6</b>
第1分野	381	45	53	98	88.4	0.0	88.4
第2分野	75	10	8	18	18.9	0.0	18.9
第3分野	27	3	6	9	5.3	0.0	5.3
人文社会	30	5	5	10	5.0	0.0	5.0
<b>若手継続 計</b>	<b>59</b>	<b>10</b>	<b>18</b>	<b>28</b>	<b>25.7</b>	<b>20.7</b>	<b>46.4</b>
第1分野	42	7	11	18	18.0	15.0	33.0
第2分野	10	2	2	4	5.2	3.7	8.9
第3分野	6	1	2	3	2.5	0.0	2.5
人文社会	1	0	3	3	0.0	2.0	2.0
<b>ステップアップ 計</b>	<b>26</b>	<b>5</b>	<b>15</b>	<b>20</b>	<b>22.0</b>	<b>25.0</b>	<b>47.0</b>
第1分野	23	3	11	14	15.5	19.0	34.5
第2分野	2	1	3	4	4.0	3.0	7.0
第3分野	1	1	1	2	2.5	3.0	5.5
人文社会	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
<b>環境フィールド研究</b>	<b>41</b>	<b>6</b>	<b>14</b>	<b>20</b>	<b>22.0</b>	<b>0.0</b>	<b>22.0</b>
<b>海外研究助成(B)</b>	<b>99</b>	<b>31</b>	<b>12</b>	<b>43</b>	<b>19.0</b>	<b>0.0</b>	<b>19.0</b>
チュラロンコン大学	26	10	12	22	7.0	0.0	7.0
キングモンクット工科大学 トンプリ校	24	5	0	5	3.0	0.0	3.0
バンドン工科大学	49	16	0	16	9.0	0.0	7.0
<b>総計(A+B)</b>	<b>738</b>	<b>115</b>	<b>131</b>	<b>246</b>	<b>206.3</b>	<b>45.7</b>	<b>252.0</b>

### 1.1.2 研究助成金贈呈式

#### 1) 国内研究助成金贈呈式

国内の助成に対する研究助成金贈呈式は6月8日(金)、経団連会館に於いて開催された。式には国内の(新規)助成金受領者84名をはじめ、文部科学省ならびに諸団体からのご来賓、当財団の理事、監事、評議員、選考委員、旭硝子(株)関係者等、総計162名の方々が出席した。

#### 2) 海外研究助成金贈呈式

##### (1) チュラロンコン大学(CU) [タイ]

6月14日に研究助成金贈呈式が開催された。Kiat Ruxrungtham副学長による開催の辞、石村理事長からの挨拶、Bundhit Eua-arporn学長の挨拶に続き、Bundhit Eua-arporn学長と石村理事長による2019年から3年間の助成プロジェクトの覚書が取り交わされた。引き続き、今年度の助成対象者10名に贈呈状の授与が行われた。

## (2) キング・モンクット工科大学トンプリ校(KMUTT) [タイ]

6月15日に研究助成金贈呈式が開催された。Warinthorn Songkasiri博士による開催の辞、Sakarindr Bhumiratana学長からの挨拶、石村理事長からの挨拶に続き、Sakarindr Bhumiratana学長と石村理事長による2019年から3年間の助成プロジェクトの覚書が取り交わされた。引き続き、今年度の助成対象者5名に贈呈状の授与が行われた。

## (3) バンドン工科大学(ITB) [インドネシア]

9月4日に日本インドネシア国交樹立60周年記念事業の一環として研究助成金贈呈式が開催された。Bambang Riyanto Trilaksono副学長、石村理事長の挨拶に続き、副学長と理事長による2019年から3年間の助成プロジェクトの覚書が取り交わされた。引き続き、助成30周年記念助成2件を含む助成対象者16名に贈呈状が授与された。

### 1. 1. 3 研究助成金の送金

助成金の送金は8月24日までに6回に分けて全107件について完了した。内訳は下記の通りである。

#### 国内送金

4月25日	32件	69,000,000円
5月18日	52件	112,200,000円
5月30日	12件	30,000,000円
6月22日	6件	11,300,000円
7月25日	4件	9,500,000円
8月24日	1件	1,000,000円
国内合計	107件	233,000,000円

#### 海外送金(チュラロンコン大学、キングモンクット工科大学トンプリ校、バンドン工科大学)

6月2日	31件	19,000,000円
国内・海外合計	138件	252,000,000円

## 1. 2 過年度助成事業 (助成研究発表会)

当財団の助成による研究の成果を広く関係者に知っていただくだけでなく、さまざまな分野の研究者の交流を通じた今後の研究の発展を期待して成果発表会が開かれた。

### 1. 2. 1 国内助成研究発表会

7月31日(火)に、アルカディア市ヶ谷(市ヶ谷駅前)にて、助成研究発表会を開催した。2018年3月迄に終了した全分野の助成研究(77件)の成果発表と継続型グラント、環境研究の中間発表(11件)を対象とし、3分間スピーチとポスターセッションにより成果発表や技術討論が行われた。助成研究者と選考委員等に加え、本年より奨学生の希望者(31名)も加え、総計201名の参加で盛大に催された。継続型研究助成の対象となる発表者のプレゼンテーションに対して、選考委員の先生方に簡単な評価をして頂き、発表会終了後の懇親パーティーでは、助成研究者相互や奨学生、関係者の方々の交歓が行われた。

### 1. 2. 2 海外助成研究発表会

研究助成金贈呈式と同日に研究成果発表会を以下の通り贈呈先の大学で開催した。

#### 1) タイ・チュラロンコン大学 (CU)

6月14日、研究助成金贈呈式の後に成果発表会(第26回セミナー)が開催された。Supason Wanichwecharungruang教授による記念講演に引き続き、3つのセッションに分かれて、助成が終了した全12件の研究成果が発表され、討論が行われた。6月13日に開催された夕食会では、Bundhit

Eua-arporn学長以下のCU関係者と理事長以下の財団関係者の交歓が行われた。

## 2) キング・モンクット工科大学トンプリ校 (KMUTT)

6月15日、研究助成金贈呈式に引き続き成果発表会が開催された。助成が終了した全6件の研究成果が発表された。終了後、Field RoBOTics (FIBO)等のキャンパスツアーが実施され、ロボット工学への精力的な取り組みが紹介された。6月14日に開催された夕食会では、Sakarindr Bhumiratana学長以下のKMUTT関係者と理事長以下の財団関係者の交歓が行われた。

## 3) インドネシア・バンドン工科大学 (ITB)

9月4日、日本インドネシア国交樹立60周年記念事業の一環として研究助成金贈呈式に引き続き成果発表会が開催された。Keluarga Paduan Angklung (KPA)の演奏に続き、助成が終了した全14件の研究成果が発表され、討論が行われた。夕食会では、Bambang Riyanto Trilaksono副学長以下のITB関係者と理事長以下の財団関係者の交歓が行われた。



## 2. 奨学事業

### 2.1 2018年度奨学生募集・採用活動

旭硝子財団としては初めての募集・採用となるため、2017年度第2回理事会で報告した活動計画に基づき、適宜選考委員や大学と協議しつつ、募集・採用活動を進めた。

2018年度は、原則として旭硝子奨学会が行ってきた奨学事業の枠組みを大きく変えずに、事業を実施した。ただし旭硝子財団への事業移管にともない、定款第3条に謳う「次の時代を担う優れた人材」として、応募要件に、「持続可能な社会の実現に向けて高い志を有する者」を追加し、選考にも反映した。

奨学生推薦応募や奨学生管理をWebシステム化し、効率的に事務局業務を進めることが可能となり、奨学生と事務局とのコミュニケーションも円滑に進めている。

#### 2.1.1 2018年度奨学生採用計画の概要

##### 1) 日本人大学院生

###### (1) 採用人員計画

従来同様、修士課程1年生 15名、博士課程1年生 15名の計30名を採用する。

###### (2) 採用対象大学院

指定大学院に文系（人文・社会科学系）、理系（自然科学系）（医・歯学系等の修士2年、博士3年でない研究科は除く）で、それぞれ修士1年生、博士1年生の各1名の推薦依頼を行う（総合大学では1大学院あたり計4名）。採用対象大学院（20大学院、表2）は従来どおり。

###### (3) 選考の指針

文科系・理科系、大学院別の採用枠は設けず、博士は研究テーマへの取り組み、修士は成績を重視し、持続可能な社会への意識も加味して選考委員会で選考する。

##### 2) 外国人留学生

###### (1) 採用人員計画

従来同様、採用対象国4カ国（タイ、インドネシア、中国、韓国）からの留学生（修士1年生または博士1年生）（医・歯学系等の修士2年、博士3年でない研究科は除く）より各国約3名以上で計14名を採用する。

###### (2) 採用対象大学院

採用対象大学院に、採用対象4カ国につき各1名の募集・推薦依頼をした。2018年度は、外国人留学生数の多い総合大学上位10大学に入る北海道大、立命館大を対象大学院に加え、一方過去5年間応募がなかった亜細亜大への募集は中止した。その他の採用対象大学院は変更せず、計29大学院（表2）に推薦依頼を行う。

###### (3) 選考の指針

書類審査により18名程度に絞り込み、面接選考委員会で審査し、選考委員会で選考する。博士は研究テーマへの取り組み、修士は成績を重視し、持続可能な社会への意識も加味して選考する。国籍の配分は各国3名程度を目安とするが、応募状況や審査内容により柔軟に対応する。

表2 2018年度採用対象大学院 一覧

日本人奨学生		外国人留学生奨学生		
北海道大	立教大	<u>北海道大</u>	立教大	金沢大
東北大	千葉大	東北大	日本大	京都大
長岡技科大(理系のみ)	横浜国立大	国際大	明治大	京都工繊大
東京大	名古屋大	筑波大	中央大	
一橋大(文系のみ)	京都大	東京大	法政大	<u>立命館大</u>
東京工業大(理系のみ)	京都工繊大(理系のみ)	一橋大	専修大	大阪大
成蹊大	大阪大	東京工業大	東海大	神戸大
早稲田大	神戸大	大	千葉大	広島大
慶應義塾大	九州大	早稲田大	横浜国立大	九州大
東京理科大(理系のみ)	九州工業大(理系のみ)	慶應義塾大	名古屋大	鹿児島大
		上智大		
計 20 大学院		計 29 大学院(下線は新規追加)		

### 2.1.2 2018年度奨学生採用活動実績

#### 1) 採用活動概要

大学院との事前協議に基づき、応募推薦締切りを当初計画より遅延し、以下のような採用・選考活動と行事を行った。

表3 2018年度の募集・選考・採用と奨学会行事

項目	日本人奨学生	外国人奨学生
採用対象大学院を対象に Web 推薦システムのテスト運用開始	2月2日	2月2日
採用対象大学院に奨学生推薦応募を依頼	3月1日	3月1日
大学院からの推薦応募締切り	4月25日	4月19日
留学生面接選考委員会	—	5月15日～16日
選考委員会で奨学生候補選考	5月29日	
大学院への合否通知および奨学生への内定通知	6月1日、6月4日	
第2回臨時理事会の決裁(奨学生候補の採択)	6月20日	
奨学生への説明会および奨学金授与式	7月11日	
奨学金初回振込み	7月13日	
助成研究発表会(奨学生の希望者参加 31名)	7月31日	
ブループラネット賞受賞者記念講演会および奨学生交流会 (対象奨学生 90名中 76名参加)	10月11日	

2) 2018年度 日本人大学院生（修士課程）推薦応募数と新規採用数

事業計画どおり、修士課程 15名の奨学生を採用した。推薦応募数は 28名であった。

表4 2018年度日本人大学院生（修士課程）の推薦応募数と採用数（名）

大 学 院	文科系		理科系		大学別計	
	応募者数	採用者数	応募者数	採用者数	応募者数	採用者数
北海道大	0	0	1	1	1	1
東北大	1	0	1	1	2	1
千葉大	0	0	1	0	1	0
東京大	1	0	1	1	2	1
東京工業大	/		1	1	1	1
一橋大	1	1	/		1	1
横浜国大	0	0	1	0	1	0
慶應義塾大	1	0	1	1	2	1
成蹊大	0	0	0	0	0	0
東京理科大	/		1	1	1	1
立教大	1	1	1	0	2	1
早稲田大	1	1	1	0	2	1
名古屋大	0	0	1	0	1	0
長岡技術大	/		1	1	1	1
京都大	1	1	1	0	2	1
京都工芸繊維大	/		1	0	1	0
大阪大	1	1	1	0	2	1
神戸大	1	0	1	1	2	1
九州大	1	1	1	1	2	2
九州工業大	/		1	0	1	0
合 計	10	6	18	9	28	15

灰色は新規推薦募集校、斜め線は募集なし

3) 2018年度 日本人大学院生（博士課程）推薦応募数と新規採用数  
 事業計画どおり、博士課程 15名の奨学生を採用した。推薦応募者数は 23名であった。

表5 2018年度日本人大学院生（博士課程）の推薦応募数と採用数（名）

大 学 院	文科系		理科系		大学別計	
	応募者数	採用者数	応募者数	採用者数	応募者数	採用者数
北海道大	0	0	1	0	1	0
東北大	0	0	1	0	1	0
千葉大	0	0	1	1	1	1
東京大	0	0	0	0	0	0
東京工業大	/		1	0	1	0
一橋大			1	0	1	0
横浜国大	0	0	1	0	1	0
慶應義塾大	1	1	1	1	2	2
成蹊大	0	0	0	0	0	0
東京理科大	/		1	1	1	1
立教大			0	0	0	0
早稲田大	1	1	1	1	2	2
名古屋大	0	0	1	1	1	1
長岡技術大	/		1	0	1	0
京都大			1	0	1	1
京都工芸繊維大	/		1	0	1	0
大阪大			1	1	1	1
神戸大	1	1	1	1	2	2
九州大	1	1	1	1	2	2
九州工業大	/		1	1	1	1
合 計			7	5	16	10

灰色は新規推薦募集校、斜め線は募集なし

4) 2018年度 外国人留学生の推薦応募数と新規採用数

事業計画どおり、外国人留学生 14 名の奨学生を採用した。タイ 3 名、インドネシア 2 名、中国 6 名、韓国 3 名であった。推薦応募者総数は 44 名（タイ 6 名、インドネシア 2 名、中国 24 名、韓国 12 名）であった。

表6 2018年度外国人留学生の推薦応募数と採用数 ( )内が採用数 (名)

大学院	タイ		インドネシア		中国		韓国		留学生計	
	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士
北海道大						1(0)				1(0)
東北大		1(0)			1(1)				1(1)	1(0)
筑波大	1(1)					1(1)	1(0)		2(1)	1(1)
千葉大						1(1)	1(0)		1(0)	1(1)
東京大	1(1)		1(1)			1(0)			2(2)	1(0)
東京工業大						1(0)		1(0)		2(0)
一橋大					1(1)		1(0)		2(1)	
慶応義塾大					1(0)				1(0)	
上智大					1(0)			1(0)	1(0)	1(0)
東海大	1(0)								1(0)	
法政大						1(1)				1(1)
明治大					1(0)				1(0)	
立教大						1(0)	1(1)		1(1)	1(0)
早稲田大			1(1)		1(0)			1(0)	2(1)	1(0)
横浜国大						1(0)				1(0)
国際大	1(0)								1(0)	
金沢大		1(1)				1(0)				2(1)
名古屋大					1(0)		1(0)		2(0)	
京都大						1(0)		1(1)		2(1)
京都工繊大						1(0)				1(0)
立命館大					1(0)				1(0)	
大阪大						1(0)		1(1)		2(1)
神戸大						1(0)				1(0)
広島大						1(0)				1(0)
九州大						1(1)	1(0)		1(0)	1(1)
鹿児島大					1(0)		1(0)		2(0)	
小計	4(2)	2(1)	2(2)	0(0)	9(2)	15(4)	7(1)	5(2)	22(7)	22(7)
合計	6(3)		2(2)		24(6)		12(3)		44(14)	

灰色は新規推薦募集校

## 2.2 東日本大震災奨学生の状況

2014年に募集終了しており、奨学金を支給している奨学生はすべて大学に進学している奨学生である。2018年3月1日に、旭硝子奨学会より35名の奨学生を引き継いだ。2012年採用時に高校2年生であった奨学生(8名)は3月末に支給期間を終了しており、2018年度末(2月度)時点では、奨学生は以下の27名であった。2017年度の学業成績により、27名全員の資格要件継続を確認した。

表7 2019年度2月度時点での東日本大震災奨学生数(名)

高校	大学1年	大学2年	大学3年	大学4年	合計	備考
石巻高	—	2	2	1	5	3月末に大学卒業(1名)
仙台二高	—	1	1	1	3	3月末に大学卒業(1名)
仙台一高	—	1	2	—	3	3月末に大学卒業(1名)
相馬高	—	1	—	—	1	
磐城高	—	1	2	2	5	3月末に大学卒業(3名)
磐城桜が丘高	—	2	2	1	5	3月末に大学卒業(2名)
宮古工	—	—	—	1	1	
釜石商工	—	—	—	—	0	
石巻工	—	1	3	—	4	
小高工	—	—	—	—	0	
平工	—	—	—	—	0	
合計	—	9	12	6	27	3月末に8名大学卒業

## 2.3 2018年度奨学金支給状況

奨学助成事業として、2018年3月に2017年度奨学生125名を引き継ぎ、以下の原則に従って、奨学生に奨学金を支給した。

※ 日本人大学院生(博士課程)は、上限3年までの正規の就学期間に、月額10万円を毎月支給

※ 日本人大学院生(修士課程)は、上限2年までの正規の就学期間に、月額4万円を毎月支給(2019年1月より月額5万円に増額)

※ 外国人留学生は、修士課程は上限2年まで、博士課程は上限3年までの正規の就学期間に、月額10万円を毎月支給

※ 東日本大震災奨学金は、大学または短大卒業まで、年額30万円を7月度に支給。2020年度に支給終了の見込み。

表8 2018年3月時点での奨学生数(名)

採用年度	日本人大学院生		外国人留学生(修士・博士)				東日本大震災 大学・短大	合計
	博士	修士	タイ	インドネシア	中国	韓国		
2012年度	—	—	—	—	—	—	14(8)	14(8)
2013年度	1(1)	—	—	—	—	—	12(0)	13(1)
2014年度	—	—	—	—	—	—	9(0)	9(0)
2015年度	11(9)	—	—	1(1)	—	—	—	12(10)
2016年度	10(2)	14(13)	—	2(2)	4(3)	3(3)	—	33(23)
2017年度	15(4)	15(2)	3(0)	3(0)	5(0)	3(0)	—	44(6)
合計	37(16)	29(15)	3(0)	6(3)	9(3)	6(3)	35(8)	125(48)
2018年度 新規採用	15	15	3	2	6	3	—	44

( )は奨学生のうち3月度に支給終了者

2018年3月度は、3月9日に、休学生を3名を除く日本人大学院生(博士課程)35名、日本人大学院生(修士課程)28名、外国人留学生24名の計87名に、奨学金を振り込んだ。

2018年3月度で、日本人大学院生（博士課程）16名、日本人大学院生（修士課程）15名、外国人留学生9名、東日本大震災奨学生8名の計48名が支給終了となった。また、9月度には日本人大学院生（博士課程）1名、外国人留学生3名（タイ1名、中国1名、韓国1名）の計4名が支給終了となった。今年度支給終了となった奨学生の進路は下表のとおりであった。

継続支給の奨学生には、成績証明書、活動報告書等により要件確認を行い、支給継続している。

また、新規採用奨学生は、7月13日に4月～7月分の奨学金をまとめて振り込んだ。

東日本大震災奨学生には、7月10日に年額30万円を振り込んだが、要件確認が遅れた1名は12月10日に振り込んだ。

表9 2018年9月までの支給終了者の進路先

	支給終了者 内( )は9月 支給終了者	進路先				
		学振特別 研究員	大学研 究員	その他 に就職	進学	留年・ポスト ク・未定等
日本人大学院生(修士課程)	15	1	0	11	2	1
日本人大学院生(博士課程)	17(1)	6	4	3	-	4(1)
外国人留学生	12(3)	-	2	6(1)	0	4(2)
東日本大震災奨学生	8	-	-	5	2	1
合計	52(4)	7	6	25(1)	4	10(3)

2018年度の支給実績は、下表のようになった。

表10 2018年度に支給した奨学金の金額（百万円）

採用年度	日本人大学院生		外国人留学生(修士・博士)				東日本大震災	合計
	博士	修士	タイ	インドネシア	中国	韓国	大学・短大	
	10万円/月	4→5万円/月	10万円/月				30万円/年	
2012年度							1.8	1.8
2013年度	0.1						3.6	3.7
2014年度							2.7	2.7
2015年度	1.5			0.1				1.6
2016年度	9.8	0.5		0.2	1.0	0.3		11.8
2017年度	13.6	6.6	3.1	3.6	6.0	3.1		36.0
2018年度	16.5	6.9	3.3	2.2	6.6	3.3		38.8
合計	41.5	14.0	6.4	6.1	13.6	6.7	8.1	96.4

奨学金支給予算（101.0百万円）に対し、やや少ない支給額になる見込みだが、日本人大学院生の辞退者（日本学術振興会特別研究員採用）や休学者が主な差異の要因である。

## 2.4 2018年度奨学生関連行事

### (1) 奨学金授与式、説明会

7月11日(水) 経団連会館において2018年度新規採用奨学生への説明会および奨学金授与式を開催した。授与式に引き続き行われた懇親パーティーでは、奨学生相互や財団関係者と活発なコミュニケーションが行われた。新規採用奨学生：44名全員と財団理事、評議員、監事、選考委員：10名の総計54名が参加した。

## (2) 助成研究発表会

旭硝子財団の活動への理解を深めるため、旭硝子財団のイベントである助成研究発表会（7月31日にアルカディア市ヶ谷で開催）に自由参加で奨学生を招待した。奨学生31名に加え、奨学生OBも参加し、助成研究者との活発なコミュニケーションが行われた。

## (3) ブループラネット賞受賞者記念講演会聴講と奨学生交流会

10月11日に、奨学生はブループラネット賞受賞者記念講演会を聴講し、その後奨学生交流会を実施した。対象奨学生92名（日本人63名、留学生29名）（9月に奨学金支給終了者も含む）のうち、76名（約83%）が参加し、奨学生同士や財団関係者も交えた活発な交流が行われた。

終了後、奨学生全員を対象に、助成研究発表会への参加も合わせて、奨学生参加行事に関するアンケートを実施した。研究を中心とした奨学生交流イベントについての奨学生の評価は高く、当年度イベントへの満足感が高い結果であった。

## (4) 活動報告書

奨学金支給中の日本人大学院生および外国人留学生の奨学生全員は、3月末には要件確認のために成績証明書を、3月末および9月末に活動報告書を提出した。奨学生の要件確認を行うとともに、適宜研究や生活に関するアドバイスをを行った。

東日本大震災奨学生は、3月末に要件確認のために成績証明書と状況確認書を提出した。



## 3. 顕彰事業

### 3.1 2018年度顕彰事業（第27回ブループラネット賞の贈呈）

#### 3.1.1 選考の経過

2018年度ブループラネット賞については、2017年の夏から秋にかけて国内および海外のノミネーターから130件の推薦があった。2018年1月と2月の選考委員会で受賞候補者が選定され、3月23日に開催された顕彰委員会での審議を経て、4月4日の理事会で、顕彰委員会からの提案どおり、第1部会からはブライアン・ウォーカー教授(オーストラリア)が、第2部会からはマリン・ファルケンマーク教授(スウェーデン)の受賞が決定した。

#### ブライアン・ウォーカー教授(オーストラリア)

「社会・生態システム」におけるレジリエンス(回復性 強靱性)概念の開発に最も大きな貢献をし、変動する環境下で社会が持続するには、高いレジリエンスが必要であることを提唱した。教授の研究とリーダーシップにより持続可能性を見据えたレジリエンスの研究が盛んに行われ、教授の先駆者としての功績と社会に与えた影響は非常に大きい。今日、レジリエンスは環境保全、持続可能な開発、環境経済、環境保護、防災政策などの基本的概念となっている。

#### マリン・ファルケンマーク教授(スウェーデン)

世界で最も著名な国際水文学者で、長年にわたり水問題を地球規模の課題として提唱し、水問題を生物圏の血流ととらえた斬新な発想と持続可能な社会のための広範な活動は今日の環境問題解決の考え方に多大な影響をあたえた。Falkenmark指標は世界の水資源の比較に重用され、教授のGreen/Blue Waterの概念は水資源消費量の大部分を占める農業用水管理に用いられる標準的な概念である。1960年代に、アフリカの貧困や飢餓と水問題との関連に気づき、地球の水不足と様々な環境問題の分析に貢献している。

#### 3.1.2 メディアへの発表

6月13日に国内外のメディアに向けて、両受賞者に関する資料を配布する形で記者発表を行った。10月末までに下記の新聞、雑誌、インターネット等53メディア媒体・1通信社に受賞に関する記事が掲載された。

朝日新聞、毎日新聞、産経新聞、フジサンケイビジネスアイ、共同通信、日刊工業新聞、日経産業新聞、北海道新聞、西日本新聞、東奥日報、山形新聞、デーリー東北、福島民友新聞、新潟日報、河北新報、北日本新聞、北国新聞、信濃毎日新聞、富山新聞、上毛新聞、下野新聞、山梨日日新聞、静岡新聞、福井新聞、京都新聞、大阪日日新聞、山陰中央新報、山陽新聞、日本海新聞、山口新聞、四国新聞、高知新聞、徳島新聞、大分合同新聞、佐賀新聞、沖縄タイムス、琉球新報、デイリースポーツ、日経サイエンス、月刊ビジネスアイ エネコ 地球環境とエネルギー、Biglobe、Bioimpact、ORICON NEWS、S-net、gooニュース、Yahooニュース、オーストラリア大使館、Stockholm International Water Institute、Stockholm University、Minister for Development of Industry, Australia、Senator Simon Birmingham、Resilience Science、Stockholm Resilience Center、it Wire、PopFlock.com、Biosfarprogrammet Sverige、Internationelt utbyte med fokus pa hallbart foretagande-Biosfaromrade

### 3.1.3 表彰式典関連行事

表彰式典ならびに関連行事は下記日程で進められた。

#### イ) 受賞者歓迎レセプション

10月9日(火) 18時00分～20時30分 於 開東閣

#### ロ) 表彰式典

10月10日(水) 15時00分～16時10分 於 パレスホテル東京

#### ハ) 祝賀パーティー

10月10日(水) 16時30分～17時30分 於 パレスホテル東京

#### ニ) 受賞者記念講演会

10月11日(木) 13時20分～17時00分 於 国際連合大学

10月13日(土) 13時20分～17時00分 於 京都大学

- 表彰式典および祝賀パーティーは、10月10日にパレスホテルにおいて、秋篠宮同妃両殿下のご臨席のもとに、ブライアン・ウォーカー教授とマリン・ファルケンマーク教授を迎えて挙行された。
- バッシム・ブレイジー駐日オーストラリア代理大使ならびにヴィクトリア・フォースルンド＝ベラス駐日スウェーデン大使館公使をはじめ、各界を代表する出席者約240名が受賞者の榮譽を称えた。
- なお前日の10月9日には、財団関係者が参加して受賞者を歓迎するレセプションが開東閣で開催された。
- 記念講演会は、10月11日に国連大学において開催され、約270名の聴衆を前に、ブライアン・ウォーカー教授の講演、引き続き京都大学の北山兼弘教授を交えて質疑応答が行われた。次いで、マリン・ファルケンマーク教授の講演、引き続き国連大学上級副学長、国際連合事務次長補の沖大幹教授を交えて質疑応答が行われた。それぞれの活発な質疑応答により、受賞の意義及び受賞者の業績への理解が深まった。
- 今年初めて、記念講演会を10月13日に京都大学において開催した。約100名の聴衆を前に、国連大学と同じ形式で行われた。

## 3.2 第27回「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」調査

地球環境問題に対する認識を高め、問題解決に向けて有識者がどのように考えているかについての情報を提供するこの調査は、本年27回目を迎えた。環境問題に携わる各国の政府および民間の有識者から寄せられたアンケートの回答数は、6月の締切りまでに、国内389件、海外1,477件、合計1,866件に達した。

### 3.2.1 調査結果の概要

- 世界全体の平均危機時刻は9時47分で、1992年の調査開始以来、最も進んだ時刻となった。
- 日本は昨年より20分進み9時31分で、世界平均よりは危機意識は低い。
- 危機意識が最も高いのは北米の10時11分、逆に最も低いのは東欧・旧ソ連の8時42分だった。
- 今までは回答者の年齢が上がるにつれて、環境危機時刻も上昇傾向がみられたが、今年は20代・30代が最も危機意識が高く、過去最高の10時00分だった。
- 危機時刻を決める上で念頭に置く項目を世界全体でみると、2011年以来一貫して「気候変動」が最も多く選ばれている。
- 念頭に置いた項目を危機時刻でみると、「食糧」「人口」「生物圏保全性（生物多様性）」が「気候変動」よりも高い。

- 特に、「食糧」は2年前から危機意識が高まっていて、今年は10時12分となった。

### 3.2.2 地球環境問題に関するご意見

- 地球環境問題に関するご意見（自由記述）も多く寄せられた。さらにご意見と関連する項目も回答していただいた（複数回答可）。結果はウェブサイトで公開している。

### 3.2.3 メディアへの発表

9月8日に国内外のメディアに向けて、書面によりアンケート結果の発表と説明を行った。

10月末までに下記の61媒体、1通信社に記事が掲載された。

NHK、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、日本経済新聞、産経ニュース、共同通信、東京新聞、中日新聞、西日本新聞、日刊工業新聞、日経産業新聞、環境会議、化学工業日報、環境新聞、電気新聞、日刊自動車新聞、デイリー東北、岩手日報、山形新聞、荘内日報（鶴岡）、秋田魁新報、河北新報（仙台）、新潟日報、福島民報、福島民友新聞、福井新聞、信濃毎日新聞、北日本新聞、下野新聞（宇都宮）、千葉日報、茨城新聞、埼玉新聞、静岡新聞、岐阜新聞、山梨日日新聞、京都新聞、大阪日日新聞、紀伊民報、神戸新聞、山陰中央新報、山陽新聞、中國新聞、四国新聞（高松）、愛媛新聞、徳島新聞、高知新聞、大分合同新聞、宮崎日日新聞、熊本日日新聞、南海日日新聞、琉球新報、沖縄タイムス、デイリースポーツ、新聞之新聞、科学技術振興機構（Science Portal）、Biglobe、47News、So-net、News P i c s ,Infoseek、健康創造塾

## 4. 情報・出版関係

### 4.1 ホームページの内容更新、ネットワーク活用

定期的なホームページの内容更新は下記の通りである。

表14 ホームページ更新とネットワーク活用の状況

月度	掲載・送信内容
4月	・地球環境アンケート回答者宛電子メールにてWeb回答のご案内を送信 ・2018年度研究助成金受領者名・研究題目リストを掲載
6月	・2017年度事業報告書等公開資料を掲載 ・第27回ブループラネット賞受賞者を発表
7月	・2018年度募集研究助成の応募要項と申請書フォームを掲載 ・助成研究発表会の要旨集(デジタルブック)を掲載
9月	・第27回地球環境アンケート結果報告の内容を掲載 ・助成研究成果報告2018の内容をホームページに掲載
2月	・第27回ブループラネット賞受賞者記念講演会の動画を掲載

本年度も研究助成にかかわる申請書類の提出や助成選考委員による審査とともに、環境アンケート回答について、サーバを経由した電子情報のアップロード/ダウンロード環境を順調に運用している。

### 4.2 刊行物

当財団の事業活動の実情を内外の諸機関や多くの人々に知っていただくために、各刊行物とも、より一層その内容充実を図っている。

表15 刊行物の発行時期と部数

刊行物	発行月	部数
年次報告書	2018年6月	和英 800部
財団パンフレット	2018年6月	和文 400部、英文 300部
助成研究発表会 要旨集	2018年7月	和文 220部
助成研究成果報告2018	2018年9月	冊子(含CD) 730部
環境危機時計® オリジナルキャラクターコミック	2018年6月	和英 50部
ブループラネット賞パンフレット	2018年6月	和英 1,400部
第27回地球環境問題と人類の存続に関するアンケート調査結果報告書	2018年9月	和文 600部、英文 400部
A Better Future for the Planet Earth Vol. I~V (1992-2016)	2018年8月	DVD版 500部
第27回ブループラネット賞 受賞者インタビュー抄録	2018年10月	和文 400部

## Ⅱ. 庶務・管理

### 1. 理事に関する事項

(1) 2018年4月25日開催の定時評議員会において、新任の理事4名と、任期満了に伴う重任の理事6名について役員、評議員選任の決議が行われ、5月23日付で東京法務局に理事変更登記の手続きを完了し、5月29日付で内閣府に変更届出書を提出した。

(2) 2018年4月25日に代表理事の選定について、理事の石村和彦が、理事会決議の目的である事項(代表理事の選出)について理事全員および監事全員に対して提案書を発し、当該提案について2018年5月18日までに、理事20名全員から書面により同意の意思表示を、監事3名全員から異議なしの意思表示を得たので、決議の省略の方法により、当該議案を承認可決する旨の決議があったものとみなされた。5月23日付で東京法務局に代表理事変更登記の手続きを完了し、5月29日付で内閣府へ代表理事変更届を提出した。

(3) 2018年5月30日付で理事1名より、辞任届が提出されたので、6月19日付で東京法務局に理事変更登記の手続きを完了し、6月26日付で内閣府に変更届出書を提出した。

### 2. 合併に関する事項

3月1日を効力発生日として、旭硝子奨学会を吸収合併し、権利義務の一切を継承して、旭硝子財団が存続法人となった。3月1日付で登記申請を行い、同日付で登記を完了した。

3月6日付で内閣府に対し、新定款、登記事項証明書を提出し、承認された。

### 3. 事業報告に関する事項

5月15日付で内閣府に対し、消滅法人である、公益財団法人旭硝子奨学会の最終年度の事業報告等に係る書類を提出した。

5月18日付で内閣府に対し、2017年度の事業報告等に係る書類を提出した。

### 4. 事業計画に関する事項

11月27日開催の第2回通常理事会および第1回臨時評議員会でご承認いただいた2019年度の事業計画に基づき、2月6日に事業計画に係る文書を内閣府に提出した。

### 5. 助成委員および顕彰委員ならびに選考委員に関する事項

(1) 2018年4月4日開催の第1回通常理事会において、助成委員、顕彰委員の選任(重任)および任期満了に伴う選考委員の選任(新任および重任)が行なわれた。

(2) 2018年11月27日開催の第2回通常理事会において、顕彰委員の選任(新任)が行なわれた。

## 6.会議に関する事項

### 1)理事会

開催日/場所	議 事 事 項	結 果
第1回通常理事会		
2018.4.4 三菱クラブ	1.2018年度 研究助成金贈呈先案承認の件 2.2018年度ブループラネット賞贈呈先案承認の件 3.2017年度 事業報告書案および決算書案 承認の件 4. 諸規程等改定の件 5.助成事業、奨学事業、顕彰事業に関する委員選任の件 6.理事候補者の選任及び関連決議の件 7.消滅財団の最終年度に関する官庁手続き実施の件 8. その他の議案 9.評議員会招集の件(役員候補者の選任を含む)	原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決
第1回臨時理事会(決議の省略)		
2018.5.18	1. 代表理事選任の件	決議があったものとみなされた
第2回臨時理事会(決議の省略)		
2018.6.20	1. 新規奨学生の採用決定の件	決議があったものとみなされた
第2回通常理事会		
2018.11.27 経団連会館	1.臨時評議員会招集の件 2. 寄付受入れ承認の件 3.2018年度中間報告書承認の件 4. 定款変更承認の件 5.理事会決議による諸規程等変更の件 6.基本財産決定の件 7.2019年度事業計画予算及び資産運用計画承認の件 8. 委員等選任の件 9.その他の議案	原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決

## 2)評議員会

開催日/場所	議 事 事 項	結 果
定時評議員会		
2018.4.25 三菱クラブ	1. 評議員会議長選任の件 2. 評議員会議事録署名人選任の件 3. 旭硝子奨学会の吸収合併に関する報告 4. 2017年度事業報告書および決算書承認の件 5. 理事会決議報告の件 6. 消滅財団の最終年度に関する官庁手続き実施の件 7. 理事選任の件	原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決
第1回臨時評議員会		
2018.11.27 経団連会館	1. 評議員会議長および議事録署名人選任の件 2. 2018 年度中間報告書承認の件 3. 定款変更承認の件 4. 評議員会決議による諸規程等変更の件 5. 基本財産決定の件 6. 2019年度事業計画 予算及び資産運用計画承認の件	原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決

## 3)委員会

区分	開催日	会 議 名 称	議 事 事 項
助成事業	2018.5.20	自然科学系第1分野 第1回選考委員会	2019年度採択の募集要項の審議
	2018.12.7	ヒアリング準備委員会	ヒアリング候補者の選考
	2019.1.22	第2回選考委員会	2019年度研究助成採択候補の選考
	2018.5.14	自然科学系第2分野 第1回選考委員会	2019年度採択の募集要項の審議
	2019.1.24	第2分野選考委員会	2019年度研究助成採択候補の選考
	2018.4.9	自然科学系第3分野 第1回選考委員会	2019年度採択の募集要項の審議
	2018.11.29	第2回選考委員会	2019年度研究助成採択候補の選考
	2018.4.20	人文・社会科学系 第1回選考委員会	2019年度採択の募集要項の審議
	2018.12.14	第2回選考委員会	2019年度研究助成採択候補の選考
	2018.4.3	環境フィールド研究 第1回選考委員会	2019年度採択の募集要項の審議
	2019.1.8	第2回選考委員会	2019年度研究助成採択候補の選考
	2019.2.7	助成委員会	2019年度研究助成採択候補の選考
奨学事業	2018.5.15-16	外国人留学生審査委員会	2018年度の奨学生候補の審議
	2018.5.29	奨学生選考委員会	2018年度の奨学生候補の審議
	2018.9.21	秋季奨学生選考委員会	2019年度採択の募集要項の審議
顕彰事業	2018.3.23	第27回ブループラネット賞 顕彰委員会	ブループラネット賞受賞候補者の審議
	2018.6.18	第28回ブループラネット賞 第1回選考委員会	ブループラネット賞候補者推薦要項の審議
	2019.1.31	(第1部会) 第2回選考委員会	ブループラネット賞受賞候補者の選考
	2019.2.12	(第2部会) 第2回選考委員会	ブループラネット賞受賞候補者の選考

### Ⅲ. 会計報告



## 貸借対照表

2019年2月28日現在

科 目	当年度	前年度(ご参考)	増減
I. 資産の部	(円)	(円)	(円)
1. 流動資産			
現金預金	14,255,470	22,989,027	-8,733,557
預け金	330,000,000	240,000,000	90,000,000
未収収益	35,133,233	35,460,505	-327,272
賞与引当資産	2,550,000	3,740,000	-1,190,000
流動資産合計	381,938,703	302,189,532	79,749,171
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	25,861,670,700	28,579,385,200	-2,717,714,500
預金	355,738,851	125,915,000	229,823,851
基本財産合計	26,217,409,551	28,705,300,200	-2,487,890,649
(2) 特定資産			
管理費充当準備金資産	7,147,499,960	3,137,429,535	4,010,070,425
退職給付引当資産	20,540,000	27,700,000	-7,160,000
BPP賞資産	27,000,000	29,700,000	-2,700,000
特定資産合計	7,195,039,960	3,194,829,535	4,000,210,425
(3) その他固定資産			
什器備品	229,500	-	229,500
ソフトウェア	11,844,000	-	11,844,000
差入保証金	7,727,800	7,727,800	-
その他固定資産合計	19,801,300	7,727,800	12,073,500
固定資産合計	33,432,250,811	31,907,857,535	1,524,393,276
資産合計	33,814,189,514	32,210,047,067	1,604,142,447
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用(労務費)	2,060,000	1,800,000	260,000
預り金(社会保険料・税金)	79,271	56,923	22,348
役員賞与引当金	-	1,250,000	-1,250,000
賞与引当金	2,550,000	2,490,000	60,000
流動負債合計	4,689,271	5,596,923	-907,652
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	10,690,000	19,110,000	-8,420,000
退職給付引当金	9,850,000	8,590,000	1,260,000
固定負債合計	20,540,000	27,700,000	-7,160,000
負債合計	25,229,271	33,296,923	-8,067,652
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	313,938,551	1,000,000	312,938,551
指定正味財産合計	313,938,551	1,000,000	312,938,551
(うち基本財産への充当額)	(153,938,551)	(1,000,000)	152,938,551
(うち特定資産への充当額)	(160,000,000)	(-)	160,000,000
2. 一般正味財産	33,475,021,692	32,175,750,144	1,299,271,548
(うち基本財産への充当額)	(26,063,471,000)	(28,704,300,200)	-2,640,829,200
(うち特定資産への充当額)	(7,014,499,960)	(3,167,129,535)	3,847,370,425
正味財産合計	33,788,960,243	32,176,750,144	1,612,210,099
負債及び正味財産合計	33,814,189,514	32,210,047,067	1,604,142,447

## 正味財産増減計算書

2018年3月1日から2019年2月28日まで

科 目	当 年 度	前 年 度 (ご 参 考)	増 減
	(円)	(円)	(円)
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	650,274,072	586,352,977	63,921,095
② 特定資産運用益	129,139,070	62,500,465	66,638,605
③ 受取寄付金	20,192,149	-	20,192,149
④ 雑収益	250,162	316,573	-66,411
経常収益計	799,855,453	649,170,015	150,685,438
(2) 経常費用			
① 事業費	737,738,117	644,320,259	93,417,858
研究助成事業	317,600,275	324,273,566	-6,673,081
研究助成	252,000,000	250,000,000	2,000,000
助成贈呈式	7,144,755	6,246,437	898,318
助成成果発表会	6,621,682	7,230,068	-608,386
選考諸費	17,142,421	17,512,077	-369,656
役員報酬	4,572,125	4,212,600	359,525
役員退職慰労金及び引当金繰入額	1,182,500	900,000	282,500
給料手当及び賞与	15,534,643	25,251,745	-9,717,102
退職給付費用	405,000	330,000	75,000
情報・出版	3,454,867	1,777,857	1,677,010
事務所賃借維持費	9,542,282	10,812,572	-1,270,290
奨学事業	125,185,864	-	125,185,864
大学院生奨学金	55,500,000	-	55,500,000
留学生奨学金	32,800,000	-	32,800,000
震災奨学金	8,100,000	-	8,100,000
奨学生行事費	4,778,963	-	4,778,963
選考諸費	2,003,388	-	2,003,388
役員報酬	4,572,125	-	4,572,125
役員退職慰労金及び引当金繰入額	1,182,500	-	1,182,500
給料手当及び賞与	10,877,586	-	10,877,586
退職給付費用	175,000	-	175,000
情報・出版	1,381,267	-	1,381,267
事務所賃借維持費	3,815,035	-	3,815,035
顕彰事業	294,951,978	282,532,698	12,419,280
顕彰賞金	100,000,000	100,000,000	-
顕彰贈呈式	56,652,226	59,540,361	-2,888,135
記念講演会	15,062,884	6,444,028	8,618,856
企画広報	53,156,176	51,746,724	1,409,452
選考諸費	19,361,985	13,943,571	5,418,414
役員報酬	4,572,125	3,510,500	1,061,625
役員退職慰労金及び引当金繰入額	1,182,500	750,000	432,500
給料手当及び賞与	23,393,649	31,647,732	-8,254,083
退職給付費用	460,000	3,980,000	-3,520,000
情報・出版	12,212,758	1,549,010	10,663,748
事務所賃借維持費	8,897,675	9,420,772	-523,097
その他事業	-	37,514,205	-37,514,205
情報・出版	-	863,023	-863,023
地球環境特別懇談会	-	-	-
歴代受賞者論文出版	-	-	-
ブループラネット賞設立+25周年特別事業	-	31,991,908	-31,991,908
役員報酬	-	2,808,400	-2,808,400
役員退職慰労金及び引当金繰入額	-	600,000	-600,000
事務所賃借維持費	-	1,250,874	-1,250,874
② 管理費	62,117,336	50,162,308	11,955,028
役員報酬	5,772,125	4,710,500	1,061,625
役員退職慰労金及び引当金繰入額	1,182,500	2,700,000	-1,517,500
給料手当及び賞与	29,026,188	21,492,806	7,533,382
退職給付費用	220,000	-	220,000
寄付金	1,472,000	972,000	500,000
会議費	3,992,961	4,278,326	-285,365
旅費交通費	2,156,873	1,579,453	577,420
情報・出版	1,007,848	275,019	732,829
事務費	15,113,376	12,465,592	2,647,784
事務所賃借維持費	1,873,865	1,672,612	201,253
調査企画費	299,600	16,000	283,600
経常費用計	799,855,453	694,482,567	105,372,886
評価損益等調整前当期経常増減(-)額	-	-45,312,552	45,312,552
基本財産評価損(-)益等	-2,642,135,500	-589,923,000	-2,052,212,500
特定資産評価損(-)益等	-820,437,170	-84,337,895	-726,099,275
評価損(-)益等計	-3,462,572,670	-684,260,895	-2,778,311,775
当期経常増減(-)額	-3,462,572,670	-729,573,447	-2,732,999,223
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
(3) 旭硝子奨学会からの一般正味財産承継額	4,761,844,218	-	4,761,844,218
当期経常外増減(-)額	4,761,844,218	-	4,761,844,218
当期一般正味財産増減(-)額	1,299,271,548	-729,573,447	2,028,844,995
一般正味財産期首残高	32,175,750,144	32,905,323,591	-729,573,447
一般正味財産期末残高	33,475,021,692	32,175,750,144	1,299,271,548
II. 指定正味財産増減の部			
① 受取寄付金	50,000,000	-	50,000,000
② 基本財産運用益	-	98	-98
③ 基本財産評価損(-)益等	-18,977,525	-	-18,977,525
④ 特定資産評価損(-)益等	-	-	-
⑤ 一般正味財産への振替額	-20,176,149	-98	-20,176,051
⑥ 旭硝子奨学会からの指定正味財産承継額	302,092,225	-	302,092,225
当期指定正味財産増減(-)額	312,938,551	-	312,938,551
指定正味財産期首残高	1,000,000	1,000,000	-
指定正味財産期末残高	313,938,551	1,000,000	312,938,551
III. 正味財産期末残高	33,788,960,243	32,176,750,144	1,612,210,099

**正味財産増減計算書内訳表**  
2018年3月1日から2019年2月28日まで

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	研究助成事業	奨学事業	顕彰事業	共通	小計		
I. 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 基本財産運用益	-	-	-	650,274,072	650,274,072	-	650,274,072
② 特定資産運用益	-	-	-	-	-	129,139,070	129,139,070
③ 受取寄付金	-	-	-	20,192,149	20,192,149	-	20,192,149
④ 雑収益	-	-	-	-	-	250,162	250,162
経常収益計	-	-	-	670,466,221	670,466,221	129,389,232	799,855,453
(2) 経常費用							
① 事業費	317,600,275	125,185,864	294,951,978	-	737,738,117	-	737,738,117
研究助成事業	317,600,275	-	-	-	317,600,275	-	317,600,275
研究助成	252,000,000	-	-	-	252,000,000	-	252,000,000
助成贈呈式	7,144,755	-	-	-	7,144,755	-	7,144,755
助成成果発表会	6,621,682	-	-	-	6,621,682	-	6,621,682
選考諸費	17,142,421	-	-	-	17,142,421	-	17,142,421
役員報酬	4,572,125	-	-	-	4,572,125	-	4,572,125
役員退職慰労金及び引当金繰入額	1,182,500	-	-	-	1,182,500	-	1,182,500
給料手当及び賞与	15,534,643	-	-	-	15,534,643	-	15,534,643
退職給付費用	405,000	-	-	-	405,000	-	405,000
情報・出版	3,454,867	-	-	-	3,454,867	-	3,454,867
事務所賃借維持費	9,542,282	-	-	-	9,542,282	-	9,542,282
奨学事業	-	125,185,864	-	-	125,185,864	-	125,185,864
大学院生奨学金	-	55,500,000	-	-	55,500,000	-	55,500,000
留学生奨学金	-	32,800,000	-	-	32,800,000	-	32,800,000
震災奨学金	-	8,100,000	-	-	8,100,000	-	8,100,000
奨学生行事費	-	4,778,963	-	-	4,778,963	-	4,778,963
選考諸費	-	2,003,388	-	-	2,003,388	-	2,003,388
役員報酬	-	4,572,125	-	-	4,572,125	-	4,572,125
役員退職慰労金及び引当金繰入額	-	1,182,500	-	-	1,182,500	-	1,182,500
給料手当及び賞与	-	10,877,586	-	-	10,877,586	-	10,877,586
退職給付費用	-	175,000	-	-	175,000	-	175,000
情報・出版	-	1,381,267	-	-	1,381,267	-	1,381,267
事務所賃借維持費	-	3,815,035	-	-	3,815,035	-	3,815,035
顕彰事業	-	-	294,951,978	-	294,951,978	-	294,951,978
顕彰賞金	-	-	100,000,000	-	100,000,000	-	100,000,000
顕彰贈呈式	-	-	56,652,226	-	56,652,226	-	56,652,226
記念講演会	-	-	15,062,884	-	15,062,884	-	15,062,884
企画広報	-	-	53,156,176	-	53,156,176	-	53,156,176
選考諸費	-	-	19,361,985	-	19,361,985	-	19,361,985
役員報酬	-	-	4,572,125	-	4,572,125	-	4,572,125
役員退職慰労金及び引当金繰入額	-	-	1,182,500	-	1,182,500	-	1,182,500
給料手当及び賞与	-	-	23,393,619	-	23,393,619	-	23,393,619
退職給付費用	-	-	460,000	-	460,000	-	460,000
情報・出版	-	-	12,212,758	-	12,212,758	-	12,212,758
事務所賃借維持費	-	-	8,897,675	-	8,897,675	-	8,897,675
② 管理費	-	-	-	-	-	62,117,336	62,117,336
役員報酬	-	-	-	-	-	5,772,125	5,772,125
役員退職慰労金及び引当金繰入額	-	-	-	-	-	1,182,500	1,182,500
給料手当及び賞与	-	-	-	-	-	29,026,188	29,026,188
退職給付費用	-	-	-	-	-	220,000	220,000
寄付金	-	-	-	-	-	1,472,000	1,472,000
会議費	-	-	-	-	-	3,992,961	3,992,961
旅費交通費	-	-	-	-	-	2,156,873	2,156,873
情報・出版	-	-	-	-	-	1,007,848	1,007,848
事務費	-	-	-	-	-	15,113,376	15,113,376
事務所賃借維持費	-	-	-	-	-	1,873,865	1,873,865
調査・企画費	-	-	-	-	-	299,600	299,600
経常費用計	317,600,275	125,185,864	294,951,978	-	737,738,117	62,117,336	799,855,453
評価損益等調整前当期経常増減(-)額	-317,600,275	-125,185,864	-294,951,978	670,466,221	-67,271,896	67,271,896	-
基本財産評価損(-)益等	-	-	-	-2,642,135,500	-2,642,135,500	-	-2,642,135,500
特定資産評価損(-)益等	-	-	-	-	-	-820,437,170	-820,437,170
評価損(-)益等計	-	-	-	-2,642,135,500	-2,642,135,500	-820,437,170	-3,462,572,670
当期経常増減(-)額	-317,600,275	-125,185,864	-294,951,978	-1,971,669,279	-2,709,407,396	-753,165,274	-3,462,572,670
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	-	-	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用							
経常外費用計	-	-	-	-	-	-	-
(3) 旭硝子奨学会からの一般正味財産承継額						4,761,844,218	4,761,844,218
当期経常外増減(-)額	-	-	-	-	-	4,761,844,218	4,761,844,218
当期一般正味財産増減(-)額	-317,600,275	-125,185,864	-294,951,978	-1,971,669,279	-2,709,407,396	4,008,678,944	1,299,271,548
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	28,550,092,563	3,625,657,591	32,175,750,144
一般正味財産期末残高	-	-	-	-	25,840,685,167	7,634,336,525	33,475,021,692
II. 指定正味財産増減の部							
① 受取寄付金	-	-	-	50,000,000	50,000,000	-	50,000,000
② 基本財産運用益	-	-	-	-	-	-	-
③ 基本財産評価損(-)益等	-	-	-	-18,977,525	-18,977,525	-	-18,977,525
④ 特定資産評価損(-)益等	-	-	-	-	-	-	-
⑤ 一般正味財産への振替額	-	-	-	-20,176,149	-20,176,149	-	-20,176,149
⑥ 旭硝子奨学会からの指定正味財産承継額	-	-	-	142,092,225	142,092,225	160,000,000	302,092,225
当期指定正味財産増減(-)額	-	-	-	152,938,551	152,938,551	160,000,000	312,938,551
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	1,000,000	-	1,000,000
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	153,938,551	160,000,000	313,938,551
III. 正味財産期末残高					25,994,623,718	7,794,336,525	33,788,960,243

## 財務諸表に対する注記

### 1 継続事業の前提に関する注記

該当ありません。

### 2 重要な会計方針

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

その他の有価証券  
時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

時価のないもの… 移動平均法による原価法によっている。

#### ② 固定資産の減価償却の方法

什器備品… 定額法によっている。

ソフトウェア… 定額法によっている。

#### ③ 引当金の計上基準

役員賞与引当金… 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

賞与引当金… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

役員退職慰労引当金… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において要支給額を計上している。

#### ④ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

勘定科目	2018年度期首残高	2018年度増加額	2018年度減少額	2018年度期末残高
<b>【基本財産】</b>				
投資有価証券	28,579,385,200	1,146,834,025	3,864,548,525	25,861,670,700
預 金	125,915,000	250,000,000	20,176,149	355,738,851
小 計	28,705,300,200	1,396,834,025	3,884,724,674	26,217,409,551
<b>【特定資産】</b>				
管理費充当準備金資産	3,137,429,535	4,930,507,595	920,437,170	7,147,499,960
退職給付引当資産	27,700,000	20,540,000	27,700,000	20,540,000
B P P 賞資産	29,700,000	-	2,700,000	27,000,000
小 計	3,194,829,535	4,951,047,595	950,837,170	7,195,039,960
合 計	31,900,129,735	6,347,881,620	4,835,561,844	33,412,449,511

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

勘定科目	2018年度期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
<b>【基本財産】</b>				
投資有価証券	25,861,670,700	(123,114,700)	(25,738,556,000)	-
預 金	355,738,851	(30,823,851)	(324,915,000)	-
小 計	26,217,409,551	(153,938,551)	(26,063,471,000)	-
<b>【特定資産】</b>				
管理費充当準備金資産	7,147,499,960	(160,000,000)	(6,987,499,960)	-
退職給付引当資産	20,540,000	-	-	(20,540,000)
B P P 賞資産	27,000,000	-	(27,000,000)	-
小 計	7,195,039,960	(160,000,000)	(7,014,499,960)	(20,540,000)
合 計	33,412,449,511	(313,938,551)	(33,077,970,960)	(20,540,000)

5 担保に供している資産

該当ありません。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	325,296	95,796	229,500
ソフトウェア	13,014,000	1,170,000	11,844,000
合 計	13,339,296	1,265,796	12,073,500

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当ありません。

8 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類	帳簿価額	時 価	評価損益
国債、地方債	1,202,482,900	1,369,639,000	167,156,100
電力、ガス債	100,000,000	101,921,000	1,921,000
事 業 債	4,341,132,900	4,501,013,000	159,880,100
外国債・仕組債	4,605,058,200	4,674,907,000	69,848,800
合 計	10,248,674,000	10,647,480,000	398,806,000

1 0 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
該当ありません。

1 1 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	20,176,149
合 計	20,176,149

1 2 関連当事者との取引の内容

該当ありません。

1 3 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、株式、デリバティブを組み込んだ複合金融商品により資産運用する。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、デリバティブを組み込んだ債券（仕組債）であり、発行体の信用リスク、金利・為替等の変動、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握する。

③ 市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握する。

1 4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務  $\Delta 9,850,000$ 円

② 退職給付引当金  $\Delta 9,850,000$ 円

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 1,260,000円

② 退職給付費用 1,260,000円

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

#### 1.5 重要な後発事象

該当ありません。

#### 1.6 合併に関する事項

2018年3月1日を効力発生日として、公益財団法人旭硝子奨学会を吸収合併し、その権利義務を承継した。

承継した資産は 5,064,741,882円、負債は 805,439円である。

これにより、当事業年度において、公益目的事業として、従来の研究助成事業と顕彰事業に奨学事業を加えている。

## 附属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表に対する注記3 に記載をしているので内容の記載を省略する。

### 2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員賞与引当金	1,250,000	-	-	1,250,000	-
賞与引当金	2,490,000	2,550,000	2,490,000	-	2,550,000
役員退職慰労引当金	19,110,000	4,580,000	12,900,000	100,000	10,690,000
退職給付引当金	8,590,000	1,260,000	-	-	9,850,000



## 財産目録

2019年2月28日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I. 資産の部			(円)
1. 流動資産			
現金預金	普通預金,定期預金	三菱東京UFJ銀行 本店/丸の内支店 三菱UFJ信託銀行 本店	公益目的事業等に係る運転資金として 14,006,025 249,445
預け金	預託金	AGC株式会社	公益目的事業等に係る運転資金として 330,000,000
未収収益	未収債券利息		公益目的事業等に係る運転資金として 35,133,233
賞与引当資産	定期預金	三菱UFJ信託銀行 本店	賞与の支払いに備えた引当資産として保有 2,550,000
流動資産 合計			381,938,703
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	公社債等 AGC株式	4,495,595株 @3,860円	公益目的保有財産であり、運用益を公益事業 の財源として使用している。 8,508,674,000 17,352,996,700
預金	定期預金	三菱東京UFJ銀行 丸の内支店	225,915,000
	定期預金	三菱UFJ信託銀行 本店	100,000,000
	定期預金	三菱UFJ信託銀行 本店	29,823,851
基本財産 合計			26,217,409,551
(2) 特定資産			
管理費充当準備金資産			
投資有価証券	公社債 AGC株式	1,378,886株 @3,860円	運用益を管理費の財源として使用している。 1,740,000,000 5,322,499,960
預金	定期預金	三菱東京UFJ銀行 丸の内支店	85,000,000
退職給付引当資産	定期預金	三菱UFJ信託銀行 本店	退職金の支払いに備えた引当資産として保有 20,540,000
BPP賞資産		BPPトロフィー 20本	顕彰事業の賞品として使用 27,000,000
特定資産 合計			7,195,039,960
(3) その他固定資産			
什器備品		パソコン他	公益目的保有財産であり、研究助成、奨学、 顕彰の各事業および管理業務に使用して いる共用財産である。 229,500
ソフトウェア		情報管理システム等	11,844,000
差入保証金		日本生命保険相互会社	事務所入居保証金 7,727,800
その他固定資産 合計			19,801,300
固定資産 合計			33,432,250,811
資産 合計			33,814,189,514
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用(労務費)		役員職員の給与	2,060,000
預り金(社会保険料・税金)		源泉所得税、地方税、社会保険料	79,271
賞与引当金		職員に対する賞与の支払に備えたもの	2,550,000
流動負債 合計			4,689,271
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金		役員に対する慰労金の支払に備えたもの	10,690,000
退職給付引当金		職員に対する退職金の支払に備えたもの	9,850,000
固定負債 合計			20,540,000
負債 合計			25,229,271
正味財産 合計			33,788,960,243

## IV. 監查報告

## 監査報告書

2019年3月25日

公益財団法人 旭硝子財団  
理事長 石村和彦 殿

公益財団法人 旭硝子財団

監事 永易 克典 (印)

監事 若林 辰雄 (印)

監事 寺島 孝 (印)

私たち監事は、定款第27条の定めに基づき、2018年3月1日から2019年2月28日までの事業年度における会計及び業務執行状況の監査を行いましたので、次のとおり報告します。

### 1. 監査方法

- (1) 会計については、帳簿及び関係書類を閲覧するなど必要と思われる手続きを行って計算書類の正確性を監査しました。
- (2) 業務の執行については、理事会及びその事業に出席し、理事から執行状況を聴取するなど必要と思われる手続きを行って業務執行の妥当性を監査しました。

### 2. 監査意見

- (1) 計算書類は、会計帳簿の記載金額と一致し、年度末における財産の状況を正しく表示しているものと認めます。
- (2) 事業報告の内容は適正であると認めます。
- (3) 理事の職務執行に関して、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上